

令和6年度中山間地域等直接支払交付金の実施状況の概要

中山間地域等直接支払制度は、農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国と地方公共団体が連携して支援を行う制度として、平成 12 年度に創設され、令和2年度から第5期対策(令和2年度～令和6年度)を実施しています。

令和6年度の実施状況は以下のとおりです。

- 第5期対策の最終年となる令和6年度は、北陸管内の69市町村(全国1,003市町村の約7%)で、1,809協定(全国約2万4千協定の約7%)において、交付面積35,400ha(全国617,525haの約6%)で実施しています。これを前年度と比較すると、市町村数が1増加、協定数が10減少、交付面積が33ha増加しています。
- 各県別では、協定数は、新潟県788協定(対前年+3)、富山県321協定(対前年+1)、石川県430協定(対前年-16)、福井県270協定(対前年+2)となっています。
- また交付面積は、新潟県22,843ha(対前年+22ha)、富山県5,064ha(対前年+122ha)、石川県5,055ha(対前年-136ha)、福井県2,438ha(対前年+25ha)となっています。
- 石川県の協定数及び交付面積の減少は、能登半島地震の影響により奥能登地域を中心に協定活動の継続が困難になったことが主な要因です。

実施状況(令和6年度)

項目	県名等	令和6年度	(参考)	
			令和5年度	増減(前年比率)
交付市町村数	全 国	1,003	1,002	1 (100.1%)
	北 陸	69	68	1 (101.5%)
	新潟県	22	22	- (100.0%)
	富山県	14	13	1 (107.7%)
	石川県	16	16	- (100.0%)
	福井県	17	17	- (100.0%)
協定数	全 国	24,446	24,410	36 (100.1%)
	北 陸	1,809	1,819	▲10 (99.5%)
	新潟県	788	785	3 (100.4%)
	富山県	321	320	1 (100.3%)
	石川県	430	446	▲16 (96.4%)
	福井県	270	268	2 (100.7%)
交付面積 (ha)	全 国	617,525	612,334	5,191 (100.8%)
	北 陸	35,400	35,367	33 (100.1%)
	新潟県	22,843	22,821	22 (100.1%)
	富山県	5,064	4,942	122 (102.5%)
	石川県	5,055	5,191	▲136 (97.4%)
	福井県	2,438	2,413	25 (101.0%)

※端数処理の関係で、合計とその内訳が一致しない場合がある。